

令和3年度神河町一般会計等予算概要説明書

1. はじめに

記念すべき第100回神河町議会定例会の開会に当たり、令和3年度の予算並びに諸議案の御審議に合わせて、町政に対する所信の一端をここに申し述べ、議員各位並びに町民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

新年度を迎えるに当たりまして、改めまして、これまでの町政課題への諸施策の取組による町政運営に対し、町民の皆様をはじめ、職員、議員の皆様、そして各方面の皆様の絶大なる御理解、御協力を賜り、進めることが出来たことに心より感謝申し上げます。

新年度におきましても、基本政策である、①安心して暮らせるまちづくり、②みんなが活躍できるまちづくり、③未来に希望が持てるまちづくり、④越知川名水・銀の馬車道・高原の3つのエリアを中心とした事業推進を基本に力を注いでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と疲弊する地域経済の回復、低下を危惧する地域力（地域コミュニティ）の回復と持続化に全力で取り組んでまいります。

引き続き、皆様方の御指導、御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 国の動向

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での経済対策は、国民の命と暮らしをしっかりと守り、ポストコロナの新たな時代における民需主導の持続的な成長軌道の実現を目指すものとされ、①新型コロナウイルス感染症の拡大防止、早急な収束、②ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、③防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保、を3つの柱とし、ワイズスペンディングの下、民間投資を呼び込むなど民需主導の成長軌道につながる対策を重点的に取り組むとされています。

そのような経済情勢の中での令和3年度の国の予算案は、3つの柱の下、いわゆる「15か月予算」の考え方により、令和2年度第3次補正予算と令和3年度当初予算とを一体的に編成し、切れ目なく万全の財政施策を実行するものです。

令和3年度地方財政対策については、①一般財源総額の確保、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.2兆円上回る62.0兆円を確保。また、地方交付税においては、国の加算など原資を最大限確保することにより、総額について前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制することされています。②「地域デジタル社会推進費」の計上、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を計上。③防災・減災、国土強靱化の推進、緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充し、事業期間を5年間延長。緊急防災・減災事業費についても同様に対象事業を拡充し、事業期間を5年間延長す

るものとなっております。

3. 神河町の財政状況

令和元年度決算において、財政の健全性を示す健全化判断比率のうち実質公債費比率については平成30年度から0.5ポイント下回り15.8%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については1.6ポイント上昇し96.6%となりました。両比率とも依然として類似団体より高い水準で推移し、一般財源が減少していく中で年々上昇幅が大きくなってきており、一段と財源に余裕がなくなっています。特に、実質公債費比率は、平成26年度（25決算ベース）に18%未満となって以降、徐々に上昇してきており、今後はますます合併特例債や過疎債の元金償還額が増額することから比率は令和10年度、令和11年度には18%に近づく見通しとなっています。さらに、一般会計の財政調整基金の年度末残高は11億3,160万2千円で前年度末残高から1億713万3千円の減少、財政基盤の脆弱化が顕著になってきています。

今後を見通しても、国勢調査による人口がますます減少していくことなどにより、町税、普通交付税をはじめとした一般財源収入額が確実に減少していくことから、現状の予算総額、そして一般財源額を確実に縮小していくことにより安定した財源確保の実現と、健全な財政環境に改善していかねばなりません。

現在、標準財政規模50億円から大きく膨れ上がった予算総額を財政の健全化が図れた平成25年度の歳出決算額ベース程度までに縮小していくことと併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据え、安定した、持続可能な財政運営を確立していきたいと考えております。

4. 町政運営の基本方針

令和3年度の町政運営につきましては、引き続き第2次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を踏まえ、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」、③「子育て環境の充実」、④「山林・農地の活用による雇用創出」、の推進に全力で取り組んでまいります。

また、第2次神河町行財政改革大綱の基本である「将来にわたって存続可能な神河町を創り上げる」ため、次年度以降の予算総額の縮小と財政負担の平準化に向け、今後の施設維持管理の方針を示した「神河町公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の更新、統廃合による適正配置に係る協議を地域住民の皆さんのご意見も伺いながら進めてまいります。特に粟賀小学校の跡地活用につきましては、住民の皆様からの要望が多かった公園と図書室機能を持った施設整備、地域の賑わいを創出する収益施設整備を実施していただける事業者の募集を実施してまいります。

町長就任以来、私が基本としております町民の皆様一人ひとりとの意見などを大切に町政の推進を図ることで、町民の皆様が常に町政に関心を持っていただくとともに、自分たちこそがまちづくりの担い手であるという意識をもっていただけるよう努めてまいります。

そして、引き続き、「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現に向けて、「ハート

が安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本とし、町民の皆様とともに「大好き！私たちの町 かみかわ」をしっかりと共有し、町政運営に取り組んでまいります。

5. 令和3年度の予算編成

令和3年度の一般会計当初予算の総額は、対前年度比4億5千5百万円、5.5%減の77億6千万円の予算案を編成いたしました。

歳出につきましては、これまで実施してきました教育・子育て・若者定住施策を中心に子育て世代への支援、加えて高齢者福祉をはじめ、地域経済の活性化、町民の安全安心のための様々な事業予算など、引き続き町民生活に必要な行政サービスの経費については、確実に予算を計上したところであります。

引き続き、第2期の神河町地域創生事業をはじめ、効率的な財源充当のもと計画的に実施可能なものを事業化し反映しながら、予算総額の縮小を図ったところです。また、区からの要望事業予算も引き続き計上いたしました。

また、国の令和2年度第3次補正予算の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積極的に活用し、新型コロナウイルス感染症、地域経済に対応した事業を計上いたしました。

歳入につきましては、町税、普通交付税ともに令和2年度決算見込み額を基本に見込んでおりますが、不足する一般財源については、基金の繰入金や地方債などにより、財源確保を行ったところです。

本予算の執行に当たりましては、効果的・効率的な予算の執行及び管理に努めてまいります。

6. 主要施策の取り組みについて

これから、ご審議をいただきます。令和3年度当初予算案は、別冊のとおりでございますが、ここでは最重点施策の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」「神河町地域創生事業」と「第2次神河町長期総合計画の6つの基本目標」に沿ってその主な概要を説明いたします。

～ 最重点施策 ～

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」

新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と疲弊する地域経済の回復、低下を危惧する地域力（地域コミュニティ）の回復と持続化に全力で取り組み、住民の皆様笑顔と元気を取り戻し、未来に希望をもって安心して暮らせるまちづくりに努めます。

「神河町地域創生事業」

第1期の地域創生総合戦略における人口目標は、令和2年10,800人（国勢調査ベース）としていましたが、速報値では10,632人となり人口減少が進んでいる結果となりました。

第2期総合戦略においては、第1期で効果があった各種住宅施策や移住定住施策

を継続し、検証で明らかになった課題も含め 4 つの基本項目「①豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」、「②地域の魅力を高め、交流から定住をとつなげる」、「③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」、「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」を継承しながら、人口減少の中でも「きらりと光るまちづくり」を進めてまいります。その基本的な取組み方向は次のとおりです。

「①豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」

本町の地域特性である、清流や高原といった豊かな自然環境、大都市からもアクセス良好な優位性を活かし、引き続き農林業や商工業の維持・発展・強化を図るとともに、魅力ある観光地づくりや新規創業支援や企業誘致を積極的に推進します。

「②地域の魅力を高め、交流から関係、そして定住へとつなげる」

大学連携、木造インターンシップや田舎暮らし体験など、さまざまな地域づくり活動に参加される方に向け町の魅力を伝え、関係人口として地域づくりの担い手に発展できるように努めます。

また、情報発信を進める中で移住促進を図るとともに、定住後の相談業務なども推進します。

「③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」

第 1 期総合戦略で効果のあった若者世帯向け各種住宅施策を継続して取り組むとともに、縁結び事業の推進を図ります。また、出産・子育てしやすい環境づくりとして、就労と子育てが両立できる環境整備や、ファミリーサポート事業の再開、病児・病後児保育サービスの実施などにより、安心して子育てできる環境整備に努めます。

「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」

人口が減少していく中、2040 年には 8,000 人台、2060 年には 6,000 人台になることを想定し、昨年策定された「兵庫 2030 年の展望」にある基本方針①「未来の活力」の創出、②「暮らしの質」の追求、③「ダイナミックな交流・還流」の拡大を踏まえ、地域を維持できるまちづくりを目指します。

病院や買物など日常生活における移動手段の確保を図るため、専門家を招聘しアドバイスを受けながら検討を進めます。

～ 第 2 次神河町長期総合計画

「3 つの基本的な考え方」と、「基本目標（6 本柱）」～

「**ハートが安らぐまちづくり**」

① 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる

(子育て、教育、生涯学習・スポーツ、歴史・文化)

本町の出生数は、平成 27・28 年に一時増加傾向となったものの、それ以降減少傾

向に転じています。この間の支援策の総括をとおし、より効果的な施策を見極めながら、安心して子どもを生み、子育てできる環境づくりに向け、引き続き総合的な対策を進めてまいります。

妊娠期から子育て期にわたるまでの包括的なサポートでは、「子育て世代包括支援センター」での切れ目のない支援の充実を図ってまいります。

病児・病後児保育につきましては、公立神崎総合病院内に神崎郡 3 町による施設整備が完了し、今後病院とも連携した取り組みを進めていきます。

保育所や幼稚園での幼児教育につきましては、国の施策である幼児教育・保育の無償化の確実な実施と併せ、引き続き、ニーズに応じた質の高い保育や教育の提供に努め、充実を図ってまいります。

学校教育につきましては、第3期かみかわ教育創造プラン(令和3~6年度)を基本とし、神河町の教育をめぐる現状と課題を踏まえ、実施・検証を見通した「ふるさとを愛し心豊かで自立する、神河の人づくり」を基本に、よりよい教育環境の充実と知徳体の調和の取れた教育の推進に努め、ふるさと神河への愛着と誇りを持った心豊かな人材を育ててまいります。

また、国の施策「GIGAスクール構想」については、学校通信ネットワーク環境整備を通じて本格的な運用に取り組んでまいります。

学校の適正規模・適正配置につきましては、越知谷小学校・幼稚園が昨年4月1日から神崎小学校・幼稚園へ統合となりました。次に、長谷小学校については、今後の方向性について、地域・PTA・学校・行政を交え協議を継続してまいります。

学校給食につきましては、地産地消のもと地域の食材を活用し、栄養バランスのとれた安全・安心な給食の提供をしてまいります。

神河町の将来を担う青少年の健全育成では、青少年補導委員会を中心に関係機関の連携協力のもと、その活動の充実・強化を図ってまいります。

神河町の文化財を活用した地域づくりについて、引き続き推進していくとともに、町史編さんを重要施策と位置付け、神河町らしい特色のある町史の作成を町政20周年の令和7年の完成を目指し取り組んでまいります。

コロナ禍の中で、開催中止、延期、縮小等が多かった生涯教育や芸術・文化の振興につきましては、コロナ以後の事業の在り方を踏まえ、公民館を拠点に、要望やニーズに沿った教室を設け、引き続き学習機会を提供し、一般公演についても町民の皆様に喜んでもらえる内容を検討しながら開催してまいります。

社会教育・社会体育施設につきましては、各施設の運営に支障を来さないよう配慮しながら、住民の皆様に、健康づくりの拠点として利用していただけるよう適切な維持管理に努め、更に各種教室やスポーツ大会の開催を通じたスポーツの振興にも取り組んでまいります。

・ 保育所運営事業	2億5,295万円
・ 病児・病後児保育事業	230万円
・ 新規 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	35万円
・ 児童手当事業	1億4,303万円
・ 出産お祝い品贈呈事業	22万円
・ 子どもを健やかに生み育てる支援金事業	440万円

・子育て世代包括支援センター事業	1 5 2 万円
・ファミリーサポートセンター事業	1 0 万円
・小学校管理、施設修繕整備事業（3校）	5, 6 6 9 万円
・中学校管理、施設修繕整備事業（1校）	5, 2 8 9 万円
・幼稚園管理、施設修繕整備事業（3園）	1 億 2, 1 2 0 万円
・問題を抱える子ども等の自立支援事業	5 3 6 万円
・スクールソーシャルワーカー事業	9 1 万円
・「かみかわっ子」ふるさと育成事業	3 0 7 万円
・スポーツ・文化競技大会出場激励金	8 0 万円
・新規 スクール・サポート・スタッフ配備事業（小・中学校）	4 3 1 万円
・放課後子ども教室事業	6 4 万円
・学童保育クラブ事業	2, 4 0 0 万円
・児童センター管理運営事業	8 6 4 万円
・子育て学習センター事業	1, 1 6 3 万円
・学校給食事業	8, 2 5 9 万円
・公民館事業（シニアレッジ、教室、文化祭、美術展、公演、図書）	9 9 5 万円
・文化財（保存、計画、発掘調査）	1, 2 3 9 万円
・町史編纂事業	4 5 3 万円
・スポーツ事業（各種教室、大会、WMG実行委員会含む）	2 4 3 万円
・社会体育施設管理事業	5, 9 4 2 万円
等 計	1 2 億 2, 4 1 2 万円

② 安心して暮らせる環境をつくる

（地域福祉、高齢者福祉・介護、障がい者福祉、健康・医療）

本町においては人口減少と少子高齢化が進み、令和3年1月末時点において65歳以上の人口は4,076人で、総人口に占める割合は前年比0.5ポイント増の36.7%に達し、超高齢化がますます進行しております。引き続き、何歳になっても元気で暮らせるよう地域住民との連携・支えあいを基本とした、福祉・保健・医療の充実を図りながら、健康長寿のまちづくり、そして、誰もが安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けた各種の施策を実施してまいります。

また、コロナ禍の中で高齢者の社会参加の機会が減り、体力が減退する等のフレイル（虚弱）が危惧され、地域力の回復と合わせた対策を早急に取り組んでまいります。

支庁舎での総合窓口サービスと保健福祉サービスにつきましては、より一層、町民の皆様に満足していただけるように充実してまいります。

高齢者の暮らしを支えるための取組につきましては、介護予防教室の開催、老人クラブ活動・地域住民グループ活動への支援、人生いきいき住宅助成事業などの施策を継続して実施してまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により活用できなかった、公立神崎総合病院の新北館1階の多目的スペースを利用した「集いの場」を誰でも安心して気軽に立ち寄れる場として、週1～2回、認知症カフェや集いの場サロンなどを開催してまいります。

国民健康保険事業につきましては、より一層の健全な運営を図りながら、国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するためのより効果的な保険事業に取り組んでまいります。

介護保険制度における介護予防・生活支援につきましては、引き続き総合事業の取組の中で、援護を必要とする方のニーズを把握しながら介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、認知症高齢者に対する地域での見守りや相談等にしっかりと取り組んでまいります。神河町社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネータ業務での地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて社会福祉協議

会と協力しながら、定期的な情報の共有・連携強化の場としての「生活支援協議体」の未設置の区へ引き続き設置に向けた働きかけを積極的に進めてまいります。

地域包括ケアシステムの推進につきましては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、町と関係者間の連携・協力のもと、より適切な支援・サービスを提供していくために引き続き、在宅医療・介護連携推進協議会における3つの部会で協議、検討した具体策を段階的に実施してまいります。また、神崎郡内3町と神崎郡医師会の連携による「在宅医療・介護連携支援センター」を公立神崎総合病院に設置し事業を展開してまいります。

障害者福祉の取組につきましては、障害福祉計画に基づき、個々のニーズに対応した自立支援給付や地域生活支援等の福祉サービスの提供に当たってまいります。また、神河町社会福祉協議会による社会福祉充実計画に基づいた障がい者の活動や交流拠点施設として「ひと花」と公立神崎総合病院新北館1階の「集いの場」、そして民間による施設整備への支援、適切なサービスの利用を進めてまいります。

福祉医療の充実につきましては、引き続き、高校生等までの医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図ってまいります。

後期高齢者医療事業につきましては、広域連合と連携しながら、適正な実施に努めてまいります。

町民の皆様の健やかな生活を支える保健・医療の取組につきましては、公立神崎総合病院と連携しながら、町民自らの自主的な健康づくりに取り組む意識の形成を図るとともに、町が実施する健康づくりポイント事業や健診への参加者の増加を図ってまいります。また、町ぐるみ健診(特定基本健診)において個々の健康状態を把握するとともに、がん検診等による多くの住民のがんや特定疾病の早期発見、早期治療に繋げ、住民の皆さんの健康保持・増進を図ってまいります。

住民の皆さんの救急事態に備え、その応急措置に必要となるAEDについて、各区の拠点施設である集会所等への購入等の補助制度の活用を推進していきます。

公立神崎総合病院につきましては、新北館を拠点に、地域の医療を担う中核病院として、引き続き、医療体制、特に医師確保に努めるとともに、診療機能の質的向上を図ってまいります。また、「中期経営計画」、「公立神崎総合病院改革プラン」に基づき、患者の皆様へのニーズに応えられる病院づくりのため、喫緊の課題である健全経営に向け、昨年度設置いたしました経営改善対策本部において、危機意識を共有しながら病院と行政が一体となって経営改善・改革に本腰を入れて取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症による様々な影響については、ワクチン接種に向けた組

織体制の整備に万全を期すとともに、国の令和2年度第3次補正予算の地方創生臨時交付金を積極的に活用し、新型コロナウイルス感染症、地域経済に対応した事業を令和2年度の補正予算と一体的に計上し、住民の皆様が安心して暮らせる環境を整備してまいります。

・東京パラリンピック聖火フェスティバル事業	34万円
・シルバー人材センター補助事業	409万円
・社会福祉協議会運営補助事業	3,126万円
・人生いきいき住宅助成事業	464万円
・老人保護措置事業（養護老人ホーム）	988万円
・老人クラブ助成事業	469万円
・集いの場管理運営事業	28万円
・婦人検診事業	495万円
・自殺対策強化事業	60万円
・障害者自立支援給付事業	3億82万円
・障害者、高齢者医療費・乳幼児医療費助成	9,066万円
・母子家庭等医療費助成	83万円
・健康づくり対策事業（予防接種、各種検診ほか）	5,016万円
・妊婦健康支援事業	533万円
・特定不妊・不育治療助成事業	135万円
・公立神崎総合病院会計繰出事業	4億1,750万円
（補助金2億6,000万円、出資金1億5,750万円）	
・医師確保対策 神戸大学寄附講座設置事業	3,300万円
・ " 医師修学資金貸与事業（5人）	1,200万円
・介護療育支援事業特別会計繰出金（ケアステーションかんざき）	970万円
・国民健康保険事業特別会計繰出金	7,518万円
・介護保険事業特別会計繰出金	2億5,181万円
・後期高齢者医療制度事業	2億839万円

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

・行政オンライン手続推進事業	440万円
・公用施設感染症拡大防止環境整備事業	1,720万円
・幼児教育活動継続支援事業	136万円
・社会体育体力づくり事業	480万円
・社会教育施設感染症対策事業	397万円
・感染症防災安全安心確保整備事業	450万円
・診療所感染対策整備事業	61万円
・インフルエンザ予防接種推進事業	1,344万円
・感染症対策健康づくり事業	355万円
・商店街お買い物券・ポイントシール事業	1,793万円
・新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業	1,100万円
・営農継続支援事業	2,200万円
・休業要請事業者経営継続支援事業	604万円

③ 美しく安全なまちを築く

(自然環境・地域景観、生活環境、地域情報基盤、防災、防犯・交通安全)

神河町の恵まれた美しい山・川・田畑の自然環境、そしてそこに住む人々の地域や生活などあらゆる環境の保全、活用を図ってまいります。

特に、森林の保全につきましては、県民緑税活用事業とともに、森林環境譲与税を財源とした森林の整備に引き続きしっかりと取り組んでまいります。

次期ごみ処理施設の整備については、神崎郡 3 町と事務組合において新施設の建設候補地としていました「福崎町田口区」を断念後、「市川町浅野区」を新たな候補地として選定し、施設建設受入れにご理解を頂けるよう取り組んできたところ、昨年 11 月その受入が承認されました。今後は、浅野区と中播北部行政事務組合及び神崎郡 3 町の間で建設にかかる合意がされる予定です。引き続き地域の皆様のご理解をいただきながら施設建設に向けて取り組んでまいります。

地球温暖化対策については、温室効果ガスの排出量を削減するため、住民一人ひとりがエコな取り組みを実践し、地球温暖化対策に資することを目標とした「クールチョイス宣言」を核とした取組を進めてまいります。本年度は、住民・地域・事業所が「クールチョイス」に取り組む指針となる「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定と併せて、カーボンゼロ、エネルギーの地産地消を目的とした「地域再生可能エネルギー導入等戦略支援事業」そして、普及啓発の「ローカル SDGs 推進事業」を予算計上し、特に SDGs への貢献として 17 の目標の一つ「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」を神河町の一丁目一番地として取り組んでまいります。

また、生ごみの減量化についても、コンポスト導入による生ごみ減量への啓発・周知を図りながら、収集ごみの減量化を推進してまいります。

集落に点在している老朽化した危険な空き家等につきましては、引き続き略式除去、除却費用補助等の制度により進めてまいります。

水道事業につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組むとともに、簡易水道と上水道との統合による機械類の更新、そして老朽化した管路の耐震化を引き続き実施してまいります。

下水道につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組んでいくとともに、施設の効率化と維持管理コストの削減を目的とした施設の統廃合・長寿命化を進めてまいります。

神河町のCATV、高速インターネットにつきましては、引き続き、サービスの充実と適切な管理運営に努めてまいります。

消防・防災につきましては、近年、多発している自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。また、災害ごみの処分地の選定を行ってまいります。特に、河川水位の監視強化のための水位計の更新と監視カメラの設置運用について引き続き取り組んでまいります。

また、地域防災の要として町民の生命と財産を守るという大きな使命を担っている消防団の更なる防火防災体制を強化していくとともに、初期消火活動に必要な消防施設設備の整備や、消防団員が安心して活動できるための装備備品の充実を進め、併せ

「ハートが賑わうまちづくり」

④ 人が行き交い、出会うまちを創造する

(土地利用、道路・交通、交流、定住促進)

人口減少が続いている本町にとって、地域コミュニティの低下による地域の活力維持が最大の課題となっています。現在、神河町に住んでいる若者に将来にわたっても住み続けてもらわないと地域の崩壊・消滅に繋がっていく恐れがあります。結婚しても町内に住んでもらうことが一番であり、これまで強力に推進してきました若者定住施策の継続と併せ、新たな事業への転換を模索しながら、若者定住への支援を引き続き実施してまいります。

まずは、神河町に住み続けておられる住民の皆様にも、引き続き、住み続けていただくための施策展開、サービス提供に努めてまいります。中でも、住宅環境の整備や公共交通、そして道路・橋梁のインフラの基盤整備は重要な課題であり、それらの施設・設備の改修や適切な維持管理により一層の定住促進に努めてまいります。また、個人財産の保護や経済活動をより促進させるため、町全域において地籍調査を継続して実施してまいります。

公共交通につきましては、町民の移動手段であるコミュニティバス運営において、4月から一部の路線で増便と運行中止、時間等の変更を行います。

また、本年度は、高齢者や障害者等に優しく、利用しやすい運行形態への見直しを進めるため、専門家のアドバイスを受けながら神河町の地形にあった運行形態を検討してまいります。

JRに関しましては、JR播但線利用者の利便性向上のためJRへの要望活動を継続して行いました。特に長谷駅では快速列車が導入されて以降、地域をあげて利用促進に努めて頂いた結果、昨年1便の停車に続き、本年3月のダイヤ改正において全列車が停車することになりました。地域の皆様のご尽力にお礼申し上げます。今後も更なる利用促進に向け、長谷地域住民が一体となり策定された長谷駅利用促進計画に基づく支援を行ってまいります。

道路につきましては、町民生活の安全確保、区要望も含め、新過疎法による過疎対策事業債等を活用し、引き続き確実に進めてまいります。特に、町道作畑新田線は辺地対策事業債の活用を基本に早期完成に向け全力で取り組んでまいります。

橋梁につきましては、引き続き、長寿命化修繕計画に基づいて修繕工事を着実に実施してまいります。

住民生活道路である町道の除雪につきましては、緊急時の出動への協力や連携の体制整備を図り、凍結防止も含め、今後の積雪にしっかりと備えてまいります。

・ U J I ターン促進事業	40万円
・ 空き家おかたづけ支援事業	100万円
・ 移住プランナー事業（1名）	460万円
・ 多自然居住推進事業（シングルマザー移住支援含む）	1,286万円
・ 木造インターンシップ事業	270万円
・ 若者世帯向け家賃補助事業	585万円

・若者世帯住宅取得支援事業	2,133万円
・若者世帯住宅リフォーム支援事業	503万円
・公的賃貸住宅家賃対策調整補助事業	501万円
・地域活性化推進事業	1,447万円
・夏まつり委託事業	500万円
・縁結び事業	188万円
・コミュニティバス運営事業	1億1,195万円
・公共交通政策事業	73万円
・JR播但線長谷駅利用促進事業	204万円
・除雪対策事業	1,580万円
・道路メンテナンス事業（橋梁長寿命化修繕）	1億円
・町道維持修繕事業（区要望：13件 6,800万円）	1億3,978万円
・町単独町道改良事業（区要望：4件）	2,220万円
・町単独町道改良事業（町道作畑新田線：辺地対策事業）	5,050万円
・地籍調査事業	5,242万円
・空き家活用支援事業	200万円
	等 計7億7,811万円

⑤ 魅力と活力の産業を育てる

（農林水産業、商工業、観光）

本町の豊かな自然や地域資源を活かした、農林業・商工業の連携による6次産業化の推進による雇用の創出、そして「収量アップに繋がる農業」の実現による農業再生に向け、全力を注いでまいります。

特に基幹産業である農林業の振興については、昨年度コロナ禍で取り組んだスマート農林業をはじめとする省力化の取り組みを活かし、田園回帰を促し若者の就業の場、農林業の持続化につなげていければと考えています。

仕事づくりにつきましては、起業や創業に対する支援、企業誘致の推進による働き場所の確保、新たなかみかわブランドの発掘やそのPRなどを引き続き展開してまいります。また、スキー場「峰山高原リゾート ホワイトピーク及びグリーンピーク」又、道の駅「銀の馬車道・神河」を拠点に町内観光施設への更なる誘導、波及効果の拡大に向け、観光協会、商工会はじめ、「日本遺産 銀の馬車道・鉱石の道」の沿線自治体と連携しながら取り組んでまいります。農業につきましては、町農業委員会と神河町地域農業再生協議会とが協調しながら、農業の活性化と再生に、引き続き、力を注いでまいります。また、主食米以外の生産拡大や新規就農者・農業経営法人化への支援、人農地プラン策定への支援、米安全確保対策など、併せて有害鳥獣であるサル・シカ・イノシシの捕獲対策の一層の強化を図りながら、安全で良質な農産物の生産拡大、並びに農地保全の取組を引き続き積極的に展開してまいります。

林業の活性化と再生につきましては、森林管理100%事業による計画的な搬出間伐と作業道開設とともに、森林環境譲与税の財源を活用し間伐や搬出等の森林施策に対する町独自の補助事業を拡充しながら、一体的に森林整備を実施してまいります。併せて、若者世帯の住宅取得及びリフォームの補助事業の町内加算の補助金も継続し、

地域内循環を促進してまいりたいと考えております。また、早生樹種である「センダン」の育成、そして紙幣の原料となる「三桮（みつまた）」の生産、出荷等に引き続き取り組んでまいります。

水産業の活性化と再生につきましては、漁業組合や漁業者、NPO団体等が行う新たな取組への支援を行うとともに、関係者と連携しながら一体的に推進してまいります。

本町は兵庫県のほぼ中央に位置し、京阪神から約1時間30分、姫路から約40分と良好なアクセス環境にあります。四季を通した魅力あふれる神河町を町ホームページ、観光ナビにより、これまで以上に町内外へ強力にPR・発信していきながら、観光交流人口100万人を目標に、観光交流センターを拠点に観光協会、観光施設指定管理者、行政そして関係する事業者と連携しながら引き続き、全ての世代の方々に「行ってみたい」と思ってもらえる神河町を目指すとともに、賑わいを創出してまいります。

また、一般社団法人観光協会による、観光産業の育成と新しい事業を取り入れながら地域に根ざした活動を支援してまいります。

観光の核となる峰山高原スキー場「峰山高原リゾート ホワイトピーク及びグリーンピーク」、そして道の駅「銀の馬車道・神河」のブランド強化はもちろん、更なる知名度アップに取り組んでまいります。また、年間を通した利用促進におきましても、引き続き、指定管理者等と連携し、充実した施設の活用プログラムにより付加価値を高め、より効果のある方策や手段をとりながらPR活動や情報発信を進め、集客に努めてまいります。さらに、今後の施設整備や来場者への対応につきましては、毎年検証し、関係者間で協議・検討しながら、よりよい施設となるよう進めてまいります。

かみかわの賑わいづくりにつきましては、「越知川名水エリア」、「銀の馬車道エリア」、「大河内高原エリア」の三つのエリアにある観光施設・資源を最大限に活かしながら、それぞれの施設において独自のサービス向上を図り、より魅力ある観光地・施設として町内外に発信してまいります。

・創業支援事業	1,100万円
・かみかわブランド推進事業	52万円
・町商工会補助金	2,060万円
・町単独事業：ハートフル商品券補助金	300万円
・町単独土地改良補助事業（区要望：6件）	600万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	1,428万円
・集落営農等支援事業（町の農業機械施設整備補助 6件）	466万円
・有害鳥獣対策事業（サル、アライグマ、ヌートリア）	1,014万円
・多面的機能支払交付金事業	5,760万円
・米安全確保対策推進事業	98万円
・シカ捕獲実施隊編成支援等事業（シカ、イノシシ）	1,046万円
・経営所得安定対策直接支払推進事業	304万円
・人・農地問題解決推進事業	337万円
・環境保全型農業直接支払推進事業	129万円
・新規 強い農業・担い手づくり総合支援事業	216万円
・森林管理100%推進事業	1,857万円

・ 森林環境譲与税活用事業	5,946万円
・ 水産活性化補助金	200万円
・ 町観光協会補助金	1,282万円
・ 観光施設管理事業	1億1,331万円
	等 計5億6,008万円

「ハートが繋がるまちづくり」

⑥ 安定した持続可能なまちを実現する

(人権、住民参画、コミュニティ、行財政)

「人権尊重のまち」宣言を基本に、全ての人が幸せになるために「神河町部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、引き続き「毎月11日は人権を確かめる日」の啓発、PR活動を推進し、誰もが人として尊重されるまちづくりに取り組んでまいります。

町長懇談会については、昨年に引き続き行政ブロック単位で開催し、集落が抱える喫緊の課題や、町として是非共有しておかなければならない課題等についての貴重な意見を今後のまちづくりに活かしてまいります。

まちづくりの指針となる第2次神河町長期総合計画については、町民の皆様との協働のもと検討・協議を重ね創りあげてきました。この計画の実施に当たっても町民の皆様の参画のもと、取り組んでいくこととしております。併せて、住民・地域・企業等との連携のもと、新たに更新した「男女共同参画推進計画」の実現に努めてまいります。

情報発信につきましては、町民の皆様により分かりやすい広報づくりに努めるとともに、町ホームページやSNSなど様々なツールを活用した情報発信を充実してまいります。引き続き、町内外に町政やイベントなどの情報を適時適切に発信し、町民の皆様の生活に有用な情報提供に一層努めてまいります。

町民の皆様から納付いただいております町税につきましては、的確な課税客体の把握により公平公正な課税を行ってまいります。また、適切な滞納処分を行うとともに、特別徴収月間での徴収強化の取組みによる徴収率をアップしてまいります。

住民サービスにおいては、コンビニエンスストアにおいてマイナンバーカードを利用する際の住民票・印鑑証明・戸籍証明等の取得、そしてコンビニエンスストア及びクレジットカードでの町税や上下水道料金の納付ができるように利便性の向上を図ってまいります。マイナンバーカードの普及率は、まだ低い状況ではありますが、引き続き町民の皆様のマイナンバーカードの取得促進に力を注いでまいります。

また、国が推進する「自治体DX推進計画（仮称）」（デジタルトランスフォーメーション）自治体デジタル化に沿い、引き続き行政IT化の推進及び行政手続きの見直しに取り組んでまいります。

ふるさとづくり応援寄附金につきましては、貴重な自主財源であることから、より一層の普及とPRを行い、返礼品を充実しながら積極的に取り組んでいくとともに、頂いた寄附金を有効に活用してまいります。

現在の町行政におきましては、自らの判断と責任において、その事態の解決に向け、

神河町にとって意義あることを的確に見定めながら、政策の自己決定・自己責任による行財政運営を行っていかねばなりません。そのためには、神河町の将来と住民の視点を第一に住民目線で考える職員を育てていく必要があります。そのために必要な研修は、その時々に応じタイムリーに確保・提供しながら、職員一人一人の能力向上や育成、モチベーションアップを図るとともに、組織力の向上に繋げてまいります。

町財政につきましては、総務省が示す統一基準による「地方公会計」の整備により、財政の見える化を進めてまいります。また、これからの財政運営については、財源確保の面から予断を許さない状況が続くことが推測されることから、第2次神河町行財政改革大綱に基づく実施計画の不断の取組とともに、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化・統合・廃止等の施設の適正な配置と維持管理により、財政負担の軽減と平準化を目指し、より一層の経費削減に努めつつ、事務の効率性を高め、無駄を減らしていくための更なる改革・改善に努め、計画的かつ効率的な行財政運営のまちなの実現を目指してまいります。

・総合行政ネットワーク・コンピュータ事業	1億5,817万円
・人権啓発活動事業	298万円
・人権学習支援事業	84万円
・地域おこし協力隊アドバイザー事業	314万円
・地域おこし協力隊起業化支援事業(1名分)	100万円
・集落支援員設置事業(長谷地区1名)	332万円
・地域創生総合戦略推進事業	202万円
・ふるさと納税推進事業	1,241万円
・ハートがふれあう地域づくり活動支援事業	208万円
・区長会行政事務事業(うち環境美化支援金400万円)	1,397万円
・コンビニ交付、収納システム運営事務	446万円
・公債費元金償還事業	9億1,547万円
・公債費利子償還事業	6,121万円
等 計	18億8,964万円

最後に、新型コロナウイルス感染症という危機のなかであっても、住民の皆様と一緒にコロナに負けることなく、コロナ危機を乗り越え、螺旋を描くようにさらに高い位置に立てるように、全力で取り組んでまいります。

そして、SDGsの理念である「だれ一人取り残さない」精神を基本に、「恒久平和のまち宣言」を核とした神河町のまちづくり、「大好き！わたしたちの町 かみかわ」を町民の皆様と共有し、町政運営に邁進してまいります。

令和3年度 会計別当初予算額の状況

(単位：千円)

会計区分		年度区分		令和3年度当初予算		令和2年度当初予算		当初予算増減額		増減率 (%)	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源		
1. 普通会計		7,824,912	5,667,197	8,297,345	5,681,161	△ 472,433	△ 13,964	△ 5.7	△ 0.2		
内 訳	(1) 一般会計	7,760,000	5,676,899	8,215,000	5,693,860	△ 455,000	△ 16,961	△ 5.5	△ 0.3		
	(2) 介護療育支援事業特別会計	59,011	0	67,346	0	△ 8,335	0	△ 12.4	0.0		
	(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	6,141	0	18,769	0	△ 12,628	0	△ 67.3	0.0		
	(4) 寺前地区振興基金特別会計	8,943	0	3,380	0	5,563	0	164.6	0.0		
	(5) 長谷地区振興基金特別会計	3,519	0	8,549	0	△ 5,030	0	△ 58.8	0.0		
	単純計	7,837,614	5,676,899	8,313,044	5,693,860	△ 475,430	△ 16,961	△ 5.7	△ 0.3		
2. 国民健康保険事業特別会計		1,303,097	0	1,216,313	0	86,784	0	7.1	0.0		
3. 後期高齢者医療事業特別会計		186,308	0	188,888	0	△ 2,580	0	△ 1.4	0.0		
4. 介護保険事業特別会計		1,499,142	0	1,458,912	0	40,230	0	2.8	0.0		
5. 土地開発事業特別会計		86,672	0	86,676	0	△ 4	0	△ 0.0	0.0		
6. 訪問看護事業特別会計		139,553	0	138,661	0	892	0	0.6	0.0		
小 計	純計	11,039,684	5,667,197	11,386,795	5,681,161	△ 347,111	△ 13,964	△ 3.0	△ 0.2		
	単純計①	11,052,386	5,676,899	11,402,494	5,693,860	△ 350,108	△ 16,961	△ 3.1	△ 0.3		
企業 会計 ②	水道事業会計(3条支出予定額)	433,312		423,959		9,353		2.2			
	下水道事業会計(3条支出予定額)	618,389		660,311		△ 41,922		△ 6.3			
	公立神崎総合病院事業会計(3条支出予定額)	3,503,700		3,526,133		△ 22,433		△ 0.6			
総合計 ①+②		15,607,787		16,012,897		△ 405,110		△ 2.5			

(注) 普通会計は、一般会計、特別会計間の繰り入れ、繰り出しを純計したものである。

令和3年度 歳入予算目的別対比 (一般会計)

(単位: 千円、%)

款	項	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	款	項	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 町 税		1,775,903	1,794,426	△ 18,523	△ 1.0	14 使用料及び手数料		176,530	177,642	△ 1,112	△ 0.6
	1 町 民 税	474,743	512,220	△ 37,477	△ 7.3		1 使 用 料	169,496	170,731	△ 1,235	△ 0.7
	2 固 定 資 産 税	1,199,980	1,179,339	20,641	1.8	2 手 数 料	7,034	6,911	123	1.8	
	3 軽 自 動 車 税	44,257	44,041	216	0.5	15 国 庫 支 出 金		594,949	578,755	16,194	2.8
	4 町 た ば こ 税	56,602	58,346	△ 1,744	△ 3.0		1 国 庫 負 担 金	401,320	389,696	11,624	3.0
5 鉱 産 税	321	480	△ 159	△ 33.1	2 国 庫 補 助 金		191,767	187,252	4,515	2.4	
2 地 方 譲 与 税		107,843	110,643	△ 2,800	△ 2.5	3 委 託 金	1,862	1,807	55	3.0	
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	17,000	17,800	△ 800	△ 4.5	16 県 支 出 金		622,651	705,047	△ 82,396	△ 11.7
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	50,000	52,000	△ 2,000	△ 3.8		1 県 負 担 金	222,536	221,388	1,148	0.5
3 森 林 環 境 譲 与 税	40,843	40,843	0	0.0	2 県 補 助 金		287,917	312,311	△ 24,394	△ 7.8	
3 利 子 割 交 付 金		1,000	1,200	△ 200	△ 16.7	3 県 委 託 金	112,198	171,348	△ 59,150	△ 34.5	
	1 利 子 割 交 付 金	1,000	1,200	△ 200	△ 16.7	17 財 産 収 入		30,141	27,521	2,620	9.5
4 配 当 割 交 付 金		7,000	7,000	0	0.0		1 財 産 運 用 収 入	29,140	26,520	2,620	9.9
	1 配 当 割 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	2 財 産 売 払 収 入	1,001	1,001	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000	7,000	5,000	71.4	18 寄 付 金		25,001	25,001	0	0.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	7,000	5,000	71.4		1 寄 付 金	25,001	25,001	0	0.0
6 ゴルフ場利用税交付金		4,000	8,600	△ 4,600	△ 53.5	19 繰 入 金		125,672	213,735	△ 88,063	△ 41.2
	1 ゴルフ場利用税交付金	4,000	8,600	△ 4,600	△ 53.5		1 他 会 計 繰 入 金	8,291	8,299	△ 8	△ 0.1
7 法 人 事 業 税 交 付 金		5,500	7,000	△ 1,500	△ 21.4	2 基 金 繰 入 金	117,381	205,436	△ 88,055	△ 42.9	
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	5,500	7,000	△ 1,500	△ 21.4	20 繰 越 金		50,000	50,000	0	0.0
8 地 方 消 費 税 交 付 金		220,000	220,000	0	0.0		1 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	220,000	220,000	0	0.0	21 諸 収 入		197,404	200,349	△ 2,945	△ 1.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金		6,000	11,500	△ 5,500	△ 47.8		1 町 預 金 利 子	300	500	△ 200	△ 40.0
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	11,500	△ 5,500	△ 47.8		2 延 滞 金 加 算 及 び 過 料	2,601	1,684	917	54.5
10 地 方 特 例 交 付 金		25,700	9,000	16,700	185.6		3 貸 付 金 元 利 収 入	1,204	1,334	△ 130	△ 9.7
	1 地 方 特 例 交 付 金	9,700	9,000	700	7.8		4 受 託 事 業 収 入	1,117	819	298	36.4
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	16,000	0	16,000	皆 増	5 雑 入	192,182	196,012	△ 3,830	△ 2.0		
11 地 方 交 付 税		3,006,000	3,095,000	△ 89,000	△ 2.9	22 町 債		730,400	918,000	△ 187,600	△ 20.4
	1 地 方 交 付 税	3,006,000	3,095,000	△ 89,000	△ 2.9		1 町 債	730,400	918,000	△ 187,600	△ 20.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,200	2,200	0	0.0						
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200	2,200	0	0.0						
13 分 担 金 及 び 負 担 金		34,106	45,381	△ 11,275	△ 24.8						
	1 分 担 金	2,000	1,180	820	69.5						
	2 負 担 金	32,106	44,201	△ 12,095	△ 27.4						
歳 入 合 計		7,760,000	8,215,000	△ 455,000	△ 5.5						

令和3年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	3年度 予算額 (A)	2年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
1 議会費		82,182	86,660	△ 4,478	△ 5.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,182
	1 議会費	82,182	86,660	△ 4,478	△ 5.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,182
2 総務費		1,190,583	1,119,414	71,169	6.4	35,501	48,294	100	83,062	22,169	18,501	26,786	25,000	74,500	856,670
	1 総務管理費	1,055,473	1,011,500	43,973	4.3	29,541	3,693	100	77,632	22,169	18,501	26,723	25,000	74,500	777,614
	2 徴税費	64,167	71,572	△ 7,405	△ 10.3	0	17,154	0	798	0	0	63	0	0	46,152
	3 戸籍住民基本台帳費	18,719	21,071	△ 2,352	△ 11.2	5,960	0	0	4,632	0	0	0	0	0	8,127
	4 選挙費	50,630	9,927	40,703	410.0	0	26,670	0	0	0	0	0	0	0	23,960
	5 統計調査費	798	4,549	△ 3,751	△ 82.5	0	777	0	0	0	0	0	0	0	21
	6 監査委員費	796	795	1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	796
3 民生費		1,485,195	1,510,924	△ 25,729	△ 1.7	408,130	260,832	13,596	0	1	7,900	3,451	0	0	791,285
	1 社会福祉費	1,074,626	1,088,859	△ 14,233	△ 1.3	178,409	177,478	974	0	1	6,900	3,451	0	0	707,413
	2 児童福祉費	410,568	422,064	△ 11,496	△ 2.7	229,721	83,354	12,622	0	0	1,000	0	0	0	83,871
	3 災害救助費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 衛生費		1,539,828	1,565,821	△ 25,993	△ 1.7	19,462	8,675	10,368	27,638	1	9,696	25,090	0	20,000	1,418,898
	1 保健衛生費	706,370	705,487	883	0.1	18,898	8,576	180	0	0	7,833	8,802	0	20,000	642,081
	2 環境衛生費	85,792	72,925	12,867	17.6	0	99	10,188	319	0	0	15,000	0	0	60,186
	3 清掃費	747,666	787,409	△ 39,743	△ 5.0	564	0	0	27,319	1	1,863	1,288	0	0	716,631
5 農林水産業費		565,076	628,480	△ 63,404	△ 10.1	22,000	210,426	8,642	150	114	16,164	12,057	0	16,200	279,323
	1 農業費	381,159	430,248	△ 49,089	△ 11.4	22,000	147,820	8,142	150	114	2,400	9,040	0	0	191,493
	2 林業費	177,416	191,581	△ 14,165	△ 7.4	0	62,506	500	0	0	8,964	3,017	0	16,200	86,229
	3 水産業費	6,501	6,651	△ 150	△ 2.3	0	100	0	0	0	4,800	0	0	0	1,601
6 商工費		264,600	320,836	△ 56,236	△ 17.5	21,900	16,718	0	0	0	14,990	17,291	0	15,000	178,701
	1 商工費	264,600	320,836	△ 56,236	△ 17.5	21,900	16,718	0	0	0	14,990	17,291	0	15,000	178,701
7 土木費		535,105	690,796	△ 155,691	△ 22.5	70,529	6,987	1,400	8,101	0	320	2,338	0	242,400	203,030
	1 土木管理費	99,866	120,724	△ 20,858	△ 17.3	0	2,876	0	2,185	0	320	240	0	8,100	86,145
	2 道路橋梁費	329,477	443,767	△ 114,290	△ 25.8	55,324	190	1,400	0	0	0	0	0	217,700	54,863
	3 河川費	34,231	61,387	△ 27,156	△ 44.2	0	500	0	0	0	0	0	0	16,600	17,131
	4 都市計画費	819	819	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	819
	5 住宅費	70,712	64,099	6,613	10.3	15,205	3,421	0	5,916	0	0	2,098	0	0	44,072

令和3年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳（一般会計）

（単位：千円）

款	項	3年度 予算額 (A)	2年度 予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
8	消 防 費	281,354	256,328	25,026	9.8	4,500	50	0	0	0	3,800	17,334	0	36,300	219,370
	1 消 防 費	281,354	256,328	25,026	9.8	4,500	50	0	0	0	3,800	17,334	0	36,300	219,370
9	教 育 費	829,389	1,049,903	△ 220,514	△ 21.0	12,927	29,848	0	20,356	10	7,000	48,382	0	0	710,866
	1 教育総務費	80,439	282,011	△ 201,572	△ 71.5	0	300	0	0	0	0	0	0	0	80,139
	2 小学校費	109,801	119,413	△ 9,612	△ 8.0	262	4,659	0	5	0	0	828	0	0	104,047
	3 中学校費	83,650	72,469	11,181	15.4	33	2,056	0	35	0	0	153	0	0	81,373
	4 幼稚園費	121,204	117,729	3,475	3.0	2,076	7,699	0	194	0	0	24	0	0	111,211
	5 社会教育費	190,364	208,088	△ 17,724	△ 8.5	5,500	15,134	0	6,684	0	1,600	2,286	0	0	159,160
	6 保健体育費	243,931	250,193	△ 6,262	△ 2.5	5,056	0	0	13,438	10	5,400	45,091	0	0	174,936
10	公 債 費	976,687	975,837	850	0.1	0	2,434	0	25,143	11	0	22,526	0	0	926,573
	1 公 債 費	976,687	975,837	850	0.1	0	2,434	0	25,143	11	0	22,526	0	0	926,573
11	諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1 普通財産取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
30	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	30 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計		7,760,000	8,215,000	△ 455,000	△ 5.5	594,949	584,264	34,106	164,450	22,306	78,371	175,255	25,000	404,400	5,676,899

令和3年度 歳入予算状況 前年度対比 (一般会計)

款	R 3 当初 (千円・%)			R 2 当初 (千円)		増減額(千円)		増減率(%)		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
町 税	1,775,903	1,775,903	22.9	1,794,426	1,794,426	△ 18,523	△ 18,523	△ 1.0	△ 1.0	
町民税	474,743	474,743	6.1	512,220	512,220	△ 37,477	△ 37,477	△ 7.3	△ 7.3	現年分：個人△29,641、法人△13,682 滞納分：法人6,543増
固定資産税	1,199,980	1,199,980	15.5	1,179,339	1,179,339	20,641	20,641	1.8	1.8	現年分：土地△3,654、家屋△2,164増、償却20,760 滞納分：5,700増
軽自動車税	44,257	44,257	0.6	44,041	44,041	216	216	0.5	0.5	現年分：種別割376増、環境性能割△282
町たばこ税	56,602	56,602	0.7	58,346	58,346	△ 1,744	△ 1,744	△ 3.0	△ 3.0	R2実績見込みを基本に計上
鉱産税	321	321	0.0	480	480	△ 159	△ 159	△ 33.1	△ 33.1	
地方譲与税	107,843	107,843	1.4	110,643	110,643	△ 2,800	△ 2,800	△ 2.5	△ 2.5	地財計画 自動車重量98.6%、地方揮発油税95.9%、森林環境100.0%
利子割交付金	1,000	1,000	0.0	1,200	1,200	△ 200	△ 200	△ 16.7	△ 16.7	地財計画 76.0%
配当割交付金	7,000	7,000	0.1	7,000	7,000	0	0	0.0	0.0	地財計画 95.7%
株式譲渡所得割交付金	12,000	12,000	0.2	7,000	7,000	5,000	5,000	71.4	71.4	地財計画 183.2%
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,000	0.1	8,600	8,600	△ 4,600	△ 4,600	△ 53.5	△ 53.5	地財計画 98.3%
法人事業税交付金	5,500	5,500	0.1	7,000	7,000	△ 1,500	△ 1,500	△ 21.4	△ 21.4	地財計画 78.9%
地方消費税交付金	220,000	220,000	2.8	220,000	220,000	0	0	0.0	0.0	地財計画 98.8%、地方消費税分 100,000、社会保障財源分 120,000
環境性能割交付金	6,000	6,000	0.1	11,500	11,500	△ 5,500	△ 5,500	△ 47.8	△ 47.8	地財計画 76.8%
地方特例交付金	25,700	25,700	0.3	9,000	9,000	16,700	16,700	185.6	185.6	減税補填 普通・軽自動車700増、R3新設：コロナ感染症減収分特別交付金16,000増
地方交付税	3,006,000	3,006,000	38.7	3,095,000	3,095,000	△ 89,000	△ 89,000	△ 2.9	△ 2.9	普通：R2当初 2,645,000(本算定 2,892,247) → R3当初 2,556,000 特別：R2当初 450,000 → R3当初 450,000
交通安全対策特別交付金	2,200	2,200	0.0	2,200	2,200	0	0	0.0	0.0	R2実績見込を基本に計上
分担金及び負担金	34,106	0	0.4	45,381	0	△ 11,275	0	△ 24.8	0.0	病児病後児保育負担金△11,189
使用料及び手数料	176,530	12,080	2.3	177,642	11,252	△ 1,112	828	△ 0.6	7.4	下水道管理受託分1,681増、町営駐車場使用料△678、体育施設使用料△2,275
国庫支出金	594,949	0	7.7	578,755	0	16,194	0	2.8	0.0	公衆無線LAN環境整備△12,500、道整備△52,071、社会資本整備交付金(定住促進△8,692)、文化芸術振興費補助金△9,455、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金96,400千円増
県支出金	622,651	38,387	8.0	705,047	47,012	△ 82,396	△ 8,625	△ 11.7	0.0	病児・病後児保育事業補助金△2,188、地籍調査事業補助金・委託金△87,967、選挙費委託金26,669増、国勢調査委託金△4,300、ひょうご地域創生交付金△7,629、商店街買い物券・ポイントシール事業補助金10,000千円増
財産収入	30,141	7,835	0.4	27,521	7,809	2,620	26	9.5	0.3	利子及び配当金△781、財産貸付収入：貸工場3,375増
寄附金	25,001	1	0.3	25,001	1	0	0	0.0	0.0	ふるさとづくり応援寄附金
繰入金	125,672	47,301	1.6	213,735	90,301	△ 88,063	△ 43,000	△ 41.2	△ 47.6	公共施設維持管理基金△31,760、まちづくり基金△37,300、財政調整基金△43,000、CATVネットワーク維持基金17,900増、森林環境譲与税基金7,464増
繰越金	50,000	50,000	0.7	50,000	50,000	0	0	0.0	0.0	
諸収入	197,404	22,149	2.5	200,349	18,916	△ 2,945	3,233	△ 1.5	17.1	起債償還受入金△3,533、雑入：スポーツ振興くじ助成金△21,120、スキー場施設使用料5,000増、地球温暖化対策関係補助15,000増
町債	730,400	326,000	9.4	918,000	195,000	△ 187,600	131,000	△ 20.4	67.2	臨時財政対策債131,000増、商工債△54,200、道路橋梁債△54,500、河川債△36,800、消防債14,400、教育債△183,000
計	7,760,000	5,676,899	100.0	8,215,000	5,693,860	△ 455,000	△ 16,961	△ 5.5	△ 0.3	

令和3年度 歳出・性質別予算状況 前年度対比（一般会計）

性質名	R3当初(千円・%)			R2当初(千円)		増減額(千円)		増減率(%)		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
人件費	1,312,627	1,210,602	16.9	1,361,871	1,271,223	△49,244	△60,621	△3.6	△4.8	議員報酬△3,934、職員給△38,462、共済組合負担金△11,995、退職手当組合負担金3,691増
物件費	1,474,699	1,031,130	19.0	1,450,920	942,370	23,779	88,760	1.6	9.4	旅費△4,356、委託料△10,105、備品購入費22,956増、使用料及び賃借料17,843増、社会保険料他△3,081
維持補修費	4,345	305	0.1	4,922	585	△577	△280	△11.7	△47.9	
扶助費	836,672	239,072	10.8	837,765	256,231	△1,093	△17,159	△0.1	△6.7	老人保護措置費△3,637、福祉医療助成費△3,812、児童手当(職員分)△805、私立保育所△2,333、私立施設型給付4,843増、新型コロナウイルス対策事業3,051千円増(インフルエンザ予防接種助成)
補助費等	1,710,209	1,448,920	22.0	1,701,157	1,455,261	9,052	△6,341	0.5	△0.4	町税過誤納還付金2,800増、下水道事業会計補助金△23,544、県民緑税活用事業補助金△35,636、間伐補助金(森林整備14,753増、元気もりもり2,600増)、シングルマザー移住支援補助金△12,000、ITワーキング支援補助金3,250増、選挙公営3,502増、新型コロナウイルス対策事業49,780千円増(幼児教育900、商業振興9,000、ポイント17,880、営農支援22,000)
公債費	976,679	926,565	12.6	975,829	925,184	850	1,381	0.1	0.1	元金507増、利子343増
積立金	49,465	0	0.6	43,891	0	5,574	0	12.7	0.0	公共施設維持管理基金6,360増
投資及び出資・貸付金	237,612	205,612	3.1	258,730	221,730	△21,118	△16,118	△8.2	△7.3	病院事業会計出資金△4,996、下水道事業会計出資金△16,122
繰出金	544,860	466,730	7.0	557,325	476,453	△12,465	△9,723	△2.2	△2.0	国保特会△1,251、介護特会△2,547、後期高齢者医療特会△1,370、後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金△4,358、介護療育特会△2,997
投資的経費	602,832	137,963	7.8	1,012,590	134,823	△409,758	3,140	△40.5	2.3	
普通建設事業(補助)	176,879	31,417	2.3	304,065	21,316	△127,186	10,101	△41.8	47.4	道整備交付金事業△56,858、道路メンテナンス(橋梁長寿命化)△41,273、公衆無線LAN環境整備事業△25,000、病児病後児保育整備事業△18,500、新型コロナウイルス対策交付金事業14,200千円増(保健福祉センター11,000、支庁舎健康学習室1,200、ヨテール2,000)
普通建設事業(単独)	425,953	106,546	5.5	708,098	113,507	△282,145	△6,961	△39.8	△6.1	貸工場整備(進入路工事)△15,297、観光施設整備△73,354、道整備(町単)△27,500、神崎7-1改修13,800増、消防施設整備28,443増、中播消防署消防車両更新△14,925、廃校施設解体事業△183,000
災害復旧事業	0	0	0.0	427	0	△427	0	0.0	0.0	
予備費	10,000	10,000	0.1	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0	
計	7,760,000	5,676,899	100.0	8,215,000	5,693,860	△455,000	△16,961	△5.5	△0.3	

令和3年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(令和3年1月31日現在 11,112 人)

歳 入			歳 出 (性 質 別)			歳 出 (目 的 別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,775,903	159,818	1 人 件 費	1,312,627	118,127	1 議 会 費	82,182	7,396	
2 地 方 譲 与 税	107,843	9,705	2 物 件 費	1,474,699	132,712	2 総 務 費	1,190,583	107,144	
3 利 子 割 交 付 金	1,000	90	3 維 持 補 修 費	4,345	391	3 民 生 費	1,485,195	133,657	
4 配 当 割 交 付 金	7,000	630	4 扶 助 費	836,672	75,294	4 衛 生 費	1,539,828	138,573	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	1,080	5 補 助 費 等	1,710,209	153,907	5 農 林 水 産 業 費	565,076	50,853	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000	360	6 公 債 費	976,679	87,894	6 商 工 費	264,600	23,812	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	5,500	495	7 積 立 金	49,465	4,452	7 土 木 費	535,105	48,155	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	220,000	19,798	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	237,612	21,383	8 消 防 費	281,354	25,320	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	540	9 繰 出 金	544,860	49,033	9 教 育 費	829,389	74,639	
10 地 方 特 例 交 付 金	25,700	2,313	10 投 資 的 経 費	602,832	54,251	10 公 債 費	976,687	87,895	
11 地 方 交 付 税	3,006,000	270,518	内 訳	普通建設事業(補助)	176,879	15,918	11 諸 支 出 金	1	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200	198		普通建設事業(単独)	425,953	38,333	30 予 備 費	10,000	900
13 分 担 金 及 び 負 担 金	34,106	3,069		災 害 復 旧 事 業	0	0			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	176,530	15,886	30 予 備 費	10,000	900				
15 国 庫 支 出 金	594,949	53,541							
16 県 支 出 金	622,651	56,034							
17 財 産 収 入	30,141	2,712							
18 寄 付 金	25,001	2,250							
19 繰 入 金	125,672	11,310							
20 繰 越 金	50,000	4,501							
21 諸 収 入	197,404	17,765							
22 町 債	730,400	65,731							
合 計	7,760,000	698,344	合 計	7,760,000	698,344	合 計	7,760,000	698,344	

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
				当該年度中積立て見込額	当該年度中取崩し見込額	
財政調整基金	一般会計	1,131,602	1,126,257	1,687	47,000	1,080,944
	産廃会計	167,308	161,326	17	6,089	155,254
町債管理基金		21,817	21,859	31	0	21,890
福祉基金		8,419	8,420	1	0	8,421
環境保全基金		8,280	5,953	1	1,863	4,091
大河内水力発電所対策基金		9,619	9,163	1	564	8,600
ふるさと資源保全基金		20,967	21,001	30	0	21,031
集落営農振興基金		59,472	59,568	84	0	59,652
公共施設維持管理基金		115,181	106,871	20,839	14,290	113,420
神河ふるさとづくり応援基金		20,519	20,010	25,000	20,000	25,010
ケーブルテレビネットワーク 維持基金		106,929	122,088	150	17,900	104,338
まちづくり基金		1,046,089	1,024,078	1,641	6,500	1,019,219
森林環境譲与税基金		5,560	9,860	0	8,964	896
寺前地区振興基金		624,235	623,919	1,536	7,407	618,048
長谷地区振興基金		128,558	120,471	201	3,318	117,354
計		3,474,555	3,440,844	51,219	133,895	3,358,168
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	14,951	0	0	14,951

地方債の現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	R2年度末現在高見込額	R3年度中増減見込額		R3年度末現在高見込額	住民一人当りの額 (円)
		起債見込額	元金償還見込額		
1 普 通 会 計	13,682,012	730,400	915,470	13,496,942	1,214,628
2 水 道 事 業 会 計	2,387,768	322,300	143,066	2,567,002	231,012
3 下 水 道 事 業 会 計	4,569,688	230,900	495,373	4,305,215	387,438
4 公立神崎総合病院事業会計	3,591,855	20,000	264,614	3,347,241	301,228
合 計	24,231,323	1,303,600	1,818,523	23,716,400	2,134,305

※住民一人当りの額は令和3年1月31日現在の人口11,112人で算出。

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 120,000千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,915,672千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
高齢者福祉事業	29,121	4,604	0	1,042	0	23,475
人生いきいき住宅改造事業	4,640	2,338				2,302
老人保護措置費	9,886			974		8,912
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,560					1,560
(家族介護支援)介護用品支給事業	1,032					1,032
緊急通報用福祉電話給付事業	60					60
要援護者タクシー運賃助成事業	432					432
緊急通報装置設置事業	850			16		834
老人クラブ助成事業	4,699	2,247				2,452
長寿祝金支給事業	1,181					1,181
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	26	19				7
老人福祉団体等負担・補助事業	4,094					4,094
災害時要援護者管理システム事業	661			52		609
障害者福祉事業	333,806	243,260	0	1,967	0	88,579
中播福祉会運営助成事業	3,720					3,720
障害者福祉団体等負担・補助事業	259					259
障害者自立支援事業	531					531
障害者自立支援給付等事業	300,828	224,890				75,938
地域生活支援事業	9,485	6,853		115		2,517
日常生活用具給付事業	2,546	1,908				638
補装具給付事業	4,001	3,000				1,001
自立支援医療給付事業	7,822	5,850				1,972
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	100	50				50
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,400			1,400		1,000
神崎郡障害者介護認定審査会	636			452		184
グループホーム利用者家賃助成事業	1,110	554				556
神崎郡自立支援協議会運営事業	368	155				213
社会福祉	406,933	311,817	0	12,622	55,460	27,034
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	4,400					4,400
子ども会活動事業	341					341
子育て家庭ショートステイ事業	61	20		30		11
要保護児童対策地域協議会事業	38					38
子ども・子育て会議事業	250					250
病児・病後児保育事業	5,861	1,994		1,305	2,562	0
児童手当支給事業	143,032	121,038				21,994
保育所運営事業	252,950	188,765		11,287	52,898	0

	小児療育支援事業	9,702	0	0	0	0	9,702
	介護療育支援事業特会繰出金	9,702					9,702
	母子福祉事業	269	0	0	0	0	269
	母子家庭等援護事業	166					166
	ファミリーサポートセンター事業	103					103
	就学援助事業	13,980	447	0	0	0	13,533
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,986	6				1,980
	(小)特別支援学級 "	1,479	52				1,427
	(中)要・準要保護生徒就学援助	3,183					3,183
	(中)特別支援学級 "	628	33				595
	(給)準要保護学校給食援助	4,331					4,331
	(給)特別支援学級 "	2,373	356				2,017
	小 計	793,811	560,128	0	15,631	55,460	162,592
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	75,186	38,373			10,000	26,813
	介護保険事業(繰出金)	251,811	8,397			30,540	212,874
	小 計	326,997	46,770	0	0	40,540	239,687
保健 衛生	医療助成事業	90,663	26,014		7,960		56,689
	後期高齢者医療事業	208,395	31,247		306	24,000	152,842
	病院事業(補助金・出資金)	417,509	1,298	20,000			396,211
	診療所事業	6,252	1,838		3,360		1,054
	疾病予防対策事業	54,934	1,436	0	5,434	0	48,064
	予防接種事業	34,682	788				33,894
	結核予防対策事業	446					446
	特定基本健診事業	3,654	164		2,947		543
	がん等各種検診事業	10,018	205		1,649		8,164
	婦人健診事業	4,952	88		588		4,276
	任意予防接種助成事業	141	27				114
	がん検診推進事業	402	110				292
	若年者在宅ターミナル支援事業	120	54				66
	住民自らの健康づくり事業	519			250		269
	健康増進対策事業	17,111	3,132	0	3,239	0	10,740
	健康教育事業	731	479		109		143
	健康相談事業	163	108				55
	特定保健指導事業	330			330		0
	自殺対策強化事業	604	275				329
	食育計画・推進事業	3,278			2,800		478
	妊婦健康支援事業	5,330					5,330
	未熟児養育医療給付事業	1,002	750				252
	発達相談支援事業	573					573
乳幼児健診事業	1,170					1,170	
特定不妊・不育症助成事業	1,350	50				1,300	
思春期保健事業	225					225	
子育て世代包括支援センター事業	1,520	1,054				466	
母子保健医療対策総合支援事業	835	416				419	
	小 計	794,864	64,965	20,000	20,299	24,000	665,600
	合 計	1,915,672	671,863	20,000	35,930	120,000	1,067,879

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に「ケアステーションかんだき」を共同設置。令和2年4月から神崎郡（神河町・市川町・福崎町）で管理運営し、各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育(リハビリ・保育)事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。(合併処理浄化槽を除く)

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 適切な間伐による森林整備、人材の確保育成、木材利用の促進・普及など森林振興の財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・澗）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金